

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 二〇一三年第2四半期、第3四半期調査から〉

JILT調査・解析部では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニタリングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。

今回調査では、二〇一二年第2四半期（四―六月期）の実績と第3四半期（七―九月期）の見通しを聞いた。

各地のモニターからは、アベノミクスの恩恵が地域経済に波及しはじめたことを報告するレポートが寄せられた。

その一方、「アベノミクスにより、景気への見通しに明るさが出てきたが、これが実を結び、さらに雇用情勢が好転するには、しばらく時間がかかる」（青森地域モニター）、「労働市場も改善しているが、賃金の回復はこれから」（関西地域モニター）、「中小企業の雇用環境改善 賃金アップには最短でも年内一杯はかかる」（北陸地域モニター）など雇用や賃金面への波及には時間を要するとの声も聞かれた。

そのほか、来年四月の消費税増税を前に、住宅販売などの駆け込み需要や東京オリンピック開催に伴う建設労働者の人手不足により、東日本大震災の復興事業への影響を懸念する報告も寄せられた。

※地域シンクタンク・モニター

- 北海道…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏、富田学氏)
- 青森県…青森公立大学地域研究センター(福士隆三氏)
- 秋田県…宮城県・山形県…(株)フイデア総合研究所(熊本均氏、松田美由紀氏)
- 福島県…(財)とうほう地域総合研究所(木村正昭氏)
- 茨城県…(財)常陽地域研究センター(荒澤俊彦氏)
- 北陸…福井県立大学地域経済研究所(南保勝氏)
- 東海…(株)共立総合研究所(市来圭氏)
- 近畿…(財)アジア太平洋研究所(橋本嘉之氏)
- 中国…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)
- 四国…四国経済連合会(國宗直彦氏)
- 九州…(財)九州経済調査協会(小柳真一氏)

北海道

アベノミクスで企業動向や消費者マインドが改善

北海道地域モニターは四―六月期の地域経済を「やや好転」と評価した。

理由として、「個人消費をみると、四月下旬から五月上旬にかけて、例年になく低温に見舞われ、ゴールデンウィーク期間中の観光入込客数が落ち込んだほか、行楽需要や春物需要の伸び悩みがみられたものの、天候が回復するにつれて、個人消費の動きも上向き傾向になり、全般的には好調に推移した。アベノミクスによる全国的な景気回復傾向を受けて、消費者のマインドが改善しており、ちよつとした贅沢を求める動きもみられ、客単価は上向き傾向にあるなど明るい兆しも出てきている」と説明する。

観光面では、「円安により国内旅行回帰の動きが強まっていること、LCC（格安航空会社）の就航効果が続いていることから、引き続き道外客が好調に推移。海外客についても、昨秋以降、海外便の路線拡充の動きが進んでいるなか、円安の追い風もあり、好調に推移している」と報告する。

企業動向については、「アベノミクスの財政出動により公共工事が増加し、建設業の業況が改善しているほか、円安の影響で自動車部品の輸出が増加していること、来年の消費税増税を見越して住宅や自動車などの駆け込み需要がみられることなどから好調に推移している。七月に発表された日銀短観の業況判断指数は全産業でプラス四となり、二―年ぶりにプラスに転じるなど、全国平均を上回る改善がみられる」とことを理由にあげた。

七―九月期は、これまでの流れに変化はないとみて、「引き続き「やや好転」とした。

個人消費については、「アベノミクスによる全国的な景気回復傾向を受けて、一般消費者のマインドに明るい兆しが見られることに加え、七月の参院選での自民党圧勝によりねじれ国会が解消したことで、今後への期待感が一層強まり、引き続き上向き傾向で推移することが期待される。ただし、一般消費者の所得が増えていないなかで、電気

料金の値上げや石油製品の価格高騰の動きがみられるほか、来年の消費増税の影響を受けて、今後、消費者の節約志向が強まる懸念される」とする。

観光面では、「円安の進行に一般感がみられるものの、引き続き円安基調で推移していることから、外国人客を中心に一層の観光客の増加が期待される。ただし、高速ツアーバスの規制強化を受けて、観光バスの不足傾向が強まっていることが今後の懸念材料となる。

国内観光客の動きでは、相次ぐJR事故の影響で道内を結ぶ特急の減便や、大雨などの天候要因による運休により、最需要期である夏休みの観光入込客数が落ち込むことが懸念される」。

企業動向については、「アベノミクスによる経済対策のもと、公共事業が積み増しされていることから、建設業のウエイトが高い道内では建設業の活況が他業種にも波及することが期待される。また、円安基調で推移していることと、輸出環境が改善している自動車関連などの生産回復の動きが今後も続くことが期待される。一方、円安による輸入原材料価格の上昇の影響については、中小企業も含めて、価格への転嫁が進んでいることから、企業経営への影響は最小限にとどまることが期待される」と説明する。

新規学卒者の就職環境が改善傾向に

一方、雇用（四―六月期）については、「やや好転」とする。

六月の有効求人倍率は前年同月比〇・一四ポイント増の〇・六五倍とな

り、四―一カ月連続で前年水準を上回った。また、来春卒業予定の高校生に対する七月末時点の求人倍率も前年比〇・二四ポイント増の〇・五八倍となり、一九九三年（〇・六六倍）以来の高水準となったほか、大学生についても、学生向けに実施している企業説明会への参加企業数が道外企業を中心に増加傾向にあるなど、高校生や大学生の就職環境も改善傾向にある。

業種別にみると、公共事業の増加により建設業の求人が急増しているほか、医療・福祉関連の求人も引き続き好調に推移。また、外国人を始めとした観光客の増加を受けて、宿泊業、飲食サービス業なども求人が増加している。

モニターは、「有効求人倍率の推移からは、雇用環境の好調さがうかがえるが、新規求人にパートが占める割合が高く、派遣などの非正規求人も多く含

青森

先行き不安が払拭され、雇用や設備投資に明るさも

青森地域モニターは、四―六月期の地域経済を「横ばい」と判断した。

理由として、「調査機関によって『緩やかに持ち直し』と『水面下での』停滞局面が続く」に見解が分かれている。四―六月期の県内指標をみると、鉱工業生産指数は前年同期比〇・六増、大型小売店販売は同一・一増、新設住宅着工数は同一五・九増となる

一方、乗用車登録届出数は前年同期比七・〇％減、公共工事請負額は同三・〇％減となる。これらの指標をみる限り、県内の景況は横ばいとみるのが妥当」との見方を示した。

一方、「青森銀行の調査では、四―六

まれることなど、求人と求職のミスマッチも根強く、数字ほど実態面での回復が進んでいないと見る向きも多い。とくに、建設や医療・福祉関連では、資格を要するものが多く、求人数の割に求職者が少ない状況も散見されると説明する。

七月の有効求人倍率は前年同月比〇・一七ポイント増の〇・七〇倍となり、一九九二年四月以来の〇・七倍に達した。

モニターは、「七―九月期全体の見通しとしては、職種や労働条件のミスマッチといった懸念材料がみられるものの、企業活動が活発化していることがうかがえるため、今後も企業の求人意欲が回復傾向で推移することから、やや好転で推移する」とみている。

月期における県内企業の業況BSI（業況良好企業の割合―業況不振企業の割合）は前期（一―三月期）のマイナスイ・七からマイナスイ・五・九へと悪化している」としながらも、こうしたなか注目されるのが、設備投資に明るさが見えはじめたことだと指摘。日本銀行や日本政策投資銀行によると、二〇一三年度における県内の設備投資は、①スマートフォン用の電子部品や自動車部品となる鉄鋼、鋳物②メガソーラーや風力発電をはじめとする再生エネルギー関連③小売業などの県内外への出店や新規事業関連――などが計画されており、全体では前年度より

二〇数%から三〇%前後の増加が見込まれる。県内経済へのプラス要因になる」と期待を寄せる。

七月九期は、先行き不安が払拭され、設備投資にも明るさが見えてきたことから、先行き「やや好転」とした。モニターからは、「リーマン・ショックや東日本大震災に見舞われるなか、青森県内の企業は先行きへの不安感から、雇用や設備投資に慎重になつてきたが、昨年あたりから、その不安感が薄れてきた。ここきてアベノミクス

がとりあえず奏功したことなどにより、前向きな姿勢に転じる企業が増えつつある」と薄明かりが差し込んだことを指摘するレポートが寄せられた。

とはいえ、その動きは緩やかで、「アベノミクスにより県内の景況感が目立ったかたちで上向きに転じる可能性については、少なくとも当面はその可能性は少ない」とみている。その背景として、「県内には先端的な製造業の集積が乏しく、財政支出への依存度が高い。公共工事や公務員人件費の削減は続いており、こうしたマイナスイ要因を



はね除け、景況が上向きに転じるには、まだしばらく時間がかかる」と慎重な姿勢を示した。

雇用情勢は緩やかな上向き、好転にはまだ時間が必要

一方、雇用(四―六月期)については、「やや好転」を選択した。

モニターは、「今年に入ってから」の青森県の有効求人倍率は一月が〇・六六倍、二月が〇・六四倍、三月が〇・六三倍と、かつてに比べるとかなり高水準を保っているが、それでも月を追うごとに低下傾向をたどってきた。ところが、その後は四月が〇・六八倍、五月が〇・七〇倍、六月が〇・七一倍と緩やかながらも上向きに転じた。先行きへの不安感が払拭されたことから、建設、情報通信、卸・小売、社会福祉・介護などの業種で有効求人倍率が増加傾向にある」と指摘する。

併せて、「青森労働局のとりまとめによると、来春卒業予定の県内高校生への県内企業の求人数が前年同期比一・五倍に及んだ。これまでは先行きの見

通しがもてないなか、新卒者の採用を控え気味にしてきたが、昨年あたりから先行きの不安感が払拭されてきたことに加え、ここに来てアベノミクスにより見通しに明るさももてるようになってきた」とも理由にあげた。

七―九月期については、八月の有効求人倍率(季調値)は〇・七〇倍で前月と同水準を維持する一方、新規求人倍率(季調値)は〇・九五倍で前月より〇・〇四ポイント低下することなどから「横ばい」とした。

安定所別に八月の有効求人倍率をみると、県庁所在地の青森(〇・七九倍)や水産業が盛んな八戸(〇・九一倍)は堅調な数値を示すものの、事業所の集積が乏しい黒石(〇・四七倍)では足踏み状態が続くなど、県内全域の底上げには至っていない。

モニターは、「県内に限らず、アベノミクスにより、景気への見通しに明るさが出てきたが、これが実を結び、さらに雇用情勢が好転するには、しばらく時間がかかる」と慎重な姿勢を示している。

秋田 足元の景気に持ち直しの動きも、原材料高騰などが懸念要素

秋田地域モニターは、四―六月期の地域経済を「やや好転」と判断した。

モニターが四半期ごとに実施する「秋田県内企業の景気動向調査」(八月調査)によると、県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社業況DI値」で見ると、二・三(前回調査比一三・九ポイント上昇)と大幅に改善し、四期ぶりにプラスに転じた。各種DI値でも、売上高が二・五(同一二・

業種別に「自社業況DI値」をみて

も、建設業が二・六・七(前回調査比二五・〇ポイント上昇)、製造業が▲四・九(同一八・〇ポイント上昇)、サービス業が五・八(同一二・七ポイント上昇)といずれも大きく改善したほか、卸・小売業でも▲一四・六(同一二・八ポイント上昇)と小幅ながら三期連続の改善がみられた。その要因として、「例えば、建設業では、公共工事の増加や消費税増税前の駆け込み需要による受注の増加、製造業では円安による輸出関連の持ち直しが考えられる」(同モニター)と説明する。

七―九月期は「やや悪化」を選択した。「県内企業の景気動向調査」(八月調査)によると、先行き見通しは「自社業況DI値」が▲〇・五(八月調査の実績比二・八ポイント下落)と、下落幅は小幅ながら再び悪化が見込まれる。その背景として同モニターは、「増税前の駆け込み需要や公共事業の増加などにより回復期待が感じられるようになる一方、原材料や燃料の高騰、電気料金の上昇などから、先行きに関しては依然慎重な姿勢がみられる」と報告する。

業種別に「自社業況DI値」をみると、製造業が一・〇(同一五・九ポイント上昇)、卸・小売業が▲二・四(同一三・二ポイント上昇)と回復を見込むものの、建設業は一四・八(同一一・九ポイント下落)、サービス業は▲三・九(同一九・七ポイント下落)と悪化を予測。背景として「建設業では、原材料・燃料費の高騰や人手不足、サービス業では人口減少に伴う長期的な消費減退懸念や燃料・電気料の値上げの影響などがある」と説明する。

雇用は厳しさ残しつつ好転へ

一方、四―六月期の雇用は、「やや好転」と評価した。

理由として、①有効求人倍率(季調値)は、一―三月期(一月〇・六七倍、二月〇・六八倍、三月〇・六九倍)に比べ、四―六月期(四月〇・六九倍、五月〇・七〇倍、六月〇・七〇倍)はやや上昇傾向にある②新規求人倍率(季調値)においても、一―三月期(一月一・〇三倍、二月一・〇七倍、三月一・一六倍)に比べ、四―六月期(四月一・一一倍、五月一・一〇倍、六月一・二〇倍)ではやや上昇傾向がみられる③県内企業の景気動向調査(八月調査)によると、人員・人手のDI値が一八・九(前回調査比一四・二ポイント上昇)となり、昨年一月以降プラスで推移しており、とくに建設業とサービス業でプラス幅が大きく、人手不足感が続いている――ことを理由にあげた。

七―九月期は、これまでの流れに大きな変化はないとみて、「横ばい」を選択した。

七月の有効求人倍率(季調値)は、前月を〇・〇一ポイント上回る〇・七一倍となる。一方、新規求人倍率(季調値)は前月を〇・一〇ポイント下回る一・一〇倍だった。

モニターは、「県内の雇用情勢は厳しさが残るものの改善の動きがうかがわれ、この傾向が続く」とコメントする一方、「大手電機メーカーの生産拠点再編の動きが終息したものの、離職者の求職の動きが続いており、その影響は残っている」とも付け加えた。

八ポイント上昇」と回復見込みであるものの、建設業が五・六（同一四・六ポイント下落）、サービス業が▲二・七（同一二・四ポイント下落）と悪化を見込む。

モニターは、「円安による輸出企業の業況持ち直し（製造業）や消費税増税前の駆け込み需要（卸・小売業）を期待する一方で、建設資材の高騰（建設業）や個人消費の低迷、運送業を中心とした燃料価格の高騰を懸念し、全体としては横ばいの見通し」とみている。

続く建設・サービス業の人手不足感

一方、雇用情勢（四―六月期）は緩やかな改善傾向が続いていることから、「やや好転」を選択する。

有効求人倍率（季調値）は、一―三ヶ月期（一月〇・九五倍、二月〇・九六倍、三月〇・九一倍）に比べ、四―六ヶ月期（四月〇・九五倍、五月〇・九七倍、六月〇・九七倍）では緩やかな上昇傾向で推移している。

新規求人数（原数値）は、一―三ヶ月期（平均九〇六六人）に比べて四―六

ヶ月期（平均九一四三人）は増加。業種別にみると、製造業は一―三ヶ月期にマイナスで推移していたが、四―六ヶ月期ではマイナス幅が縮小し、五月はプラスに転じた。サービス業でも、一―三ヶ月期はマイナスで推移していたが、四―六ヶ月期はプラス傾向で推移。一方、卸・小売業では、一―三ヶ月期はプラスで推移していたが、四―六ヶ月期はマイナスで推移している。

七―九ヶ月期も、指標面の改善が進み、緩やかな改善傾向が続くとみて、「やや好転」を選択した。

七月の有効求人倍率（季調値）は、前月を〇・〇一ポイント下回る〇・九六倍となったものの、新規求人倍率（季調値）は前月を〇・〇三ポイント上回る一・四四倍となる。

また、モニターが実施する「山形県内企業の景気動向調査」（八月調査）によると、人員・人手のDI値は一六・九となり、昨年一月以降プラスで推移しており、とくに建設業とサービス業でプラス幅が大きく、人手不足感が続いていることを理由に加えた。

福島 公共・設備・住宅投資を中心に持ち直し

福島地域モニターは、四―六ヶ月期の地域経済を「横ばい」と評価した。

県内経済は、「生産活動には厳しさが残るものの、全体としては公共投資や設備投資、住宅投資を中心に持ち直しの動きが強まっている」と報告する。

生産活動でみると、四―六ヶ月期の鉱工業生産指数（季調値）は七九・九で、前期比四・七%の低下。これを業種別

にみると、化学では食品包装フィルム向け合成樹脂の欧州需要が最悪期を脱し、前年並みの水準まで回復している

ほか、輸送用機械では中国や東南アジア向けの需要が向上してきたことなどから前年をわずかに上回る水準を確保した。一方、情報通信機械では無線通信機器の海外需要が減少、電気機械では配電盤や誘導炉の減産があり、生産



指数が低下した。

公共投資については、六月の公共工事前払保証は、請負金額が六二〇億四三〇〇万円（前年同月比五四・九%増）、保証金額は二七八億五七〇〇万円（同七三・七%増）となり、それぞれ二三カ月連続で前年を上回る。

一方、個人消費は、県内大型小売店販売額（全店舗ベース）をみると、四―六ヶ月期は五八九億六六〇〇万円（前年同期比プラス二・一%となり、一―三ヶ月期のプラス四・三%より増加幅は縮小したものの、前年を上回る水準を維持。乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、四―六ヶ月期一八九一一台となり、前年同期比六・三%減。そのほか、住宅投資では、四―六ヶ月期の新設住宅着工戸数は三六三三戸で、前期比一六・二%増となる。

七―九ヶ月期は、「横ばい」を選択した。七月の鉱工業指数（季調値）は生産が

前月比一・〇%増の八〇・四で二カ月連続の上昇、出荷は八五・二で前月比五・三%増と二カ月ぶりの上昇、在庫は一〇九・五で前月比三・六%減と二カ月ぶりに低下した。

設備投資では、七月の建築着工（民間・非居住用）が、棟数で前年同月比二〇・三%増、床面積で同五九・〇%増、工事費予定額で一六・〇%増となる。また七月の新設住宅着工戸数は前年同月比二二・五・〇%増と一―六月連続で前年を上回る。七月の公共工事前払保証は、請負金額、保証金額とも二―四カ月連続で前年を上回って推移する。

個人消費では、七月の大型小売店販売額は、既存店がマイナス二・三%ながら全店舗ではプラス〇・三%と増加。乗用車新車登録台数は、七月が前年同月比マイナス一六・八%と、三カ月連続で前年を下回って推移している。

モニターは、「生産活動は依然として前年を下回る水準で推移しているが、今後も公共投資や設備投資、住宅投資を中心に持ち直しの動きが続くとみられ、見通しは高水準の中での横ばい」と説明する。

復興求人で雇用指標は高水準を維持

一方、雇用（四―六ヶ月期）については、「横ばい」を選択した。

県内有効求人倍率（季調値）は、四月（一・二二倍）、五月（一・二三倍）、六月（一・二九倍）と高水準で上昇を続けた。また、六月の有効求人数（原数値）は四万八七七人で、前年同月比一一・三%増となる。

職種別にみると、介護サービスや接客・給仕などの「サービス」、建築・土木技術者や看護師・医療技術者などの「専門・技術」などで求人数が求職者数を上回る。一方、「事務」、「製造」などでは求職者数が求人数を上回る状況が続いている。

その背景について、「建設関係の技術者や介護サービスなどの要資格職種では絶対数が不足しており、労働条件などで資格を有しながらも就業を希望しない状況もみられる。また、女性の六一七割が事務系の職種を希望するなど、有効求人倍率は高水準を維持するも、職種間でのミスマッチ、アンバランスが生じている」(同モニター)と解説する。

七―九月期の雇用については、「横ばい」の見通しを示した。

七月の有効求人倍率(季調値)は、会津若松市で大手企業の人員整理に伴う離職者が増えたこともあり、前月を〇・〇七ポイント下回る一・二二倍と

なり、全国順位は六月の三位から七月は五位に落ちたものの、全国比(〇・九四倍)では依然として高水準で推移している。

そのほか、モニターが実施する景気見通し(BSI)調査では、今年七月時点での雇用過不足BSIは全産業でマイナスイクとなり、一月時点のマイナスイクより「不足感」が拡大。業種別では、製造業が二月はプラス二と「過剰感」超であったが、七月はマイナス一五と「不足感」超に転じた。一方、非製造業は一月マイナス四四、七月マイナス三五となり、依然として「不足感」が強いことを理由にあげた。

県内の雇用情勢については、「一時的な要因で求人数の減少や求職者数の増加はあるものの、復興に伴う求人により、今後は雇用状況は高水準を維持するものと見込まれる。ただし、ミスマッチの状況も続き、有効な緩和策の実施が求められる」(同モニター)と指摘する。

茨城

輸出関連業種は受注回復の動きだが、非製造業は横ばい

茨城地域モニターは、四―六月期の地域経済を「好転」と判断した。

同モニターが実施する「茨城県内企業の経営動向調査結果(二〇一三年四月―六月)」によると、自営業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超幅が四ポイント縮小し、「悪化」超一六・三%となった。製造業は「悪化」超幅が一

〇ポイント縮小し一八・八%、非製造業は概ね横ばいで一四・〇%となった。業種別にみると、製造業では、金属、窯業・土石が「悪化」超から〇・〇%

の水面に浮上、輸送機械、鉄鋼などは「悪化」超幅が縮小するなど、二業種中九業種で改善。非製造業は、運輸・倉庫、卸売で「悪化」超幅が拡大し、建設で「好転」超幅が縮小した一方、サービス、小売では「悪化」超幅が縮小した。

モニターは、「企業の間では、円安などに伴う原材料価格や燃料価格の上昇が収益を圧迫しているとの声が依然多い。製造業は輸出関連業種の受注回復の動きなどを背景に景況感が改善した

ものの、内需中心の非製造業の景況感には概ね横ばいとどまる」と説明する。七―九月期については、「好転」の見通しを示した。

先の「茨城県内企業の経営動向調査結果(二〇一三年四月―六月)」によると、自営業況総合判断DIの先行き(七―九月期)は全産業で九ポイント改善し、「悪化」超七・〇%となる見通し。製造業は一ポイント改善し「悪化」超七・三%となり、非製造業は七ポイント改善し、「悪化」超六・七%と指標面の改善を判断理由にあげる。

雇用過剰感は改善傾向だが、採用には結びついていない

一方、雇用(四―六月期)については、現状維持の「横ばい」を選択した。六月の有効求人倍率(原数値)は〇・七一倍で前年同月比〇・〇三ポイント減と、三カ月連続で前年水準を下回る。一方、新規求人倍率(原数値)は一・一九倍で、同〇・〇六ポイント増と、三カ月ぶりに前年水準を上回った。四

半期別にみると、四―六月期の有効求人倍率は〇・七〇倍で、前年同期比〇・〇三ポイント減と、13四半期ぶりに前年水準を下回った。

六月の新規求人数は一万二九二〇人、前年同月比一・三%減と六カ月連続で減少。内訳をみると、一般常用労働者は同五・七%減と七カ月連続で減少。パートは同六・三%増と五カ月連続で増加。臨時・季節労働者は同一・五%減と九カ月連続で減少した。

県内の雇用情勢は、求人倍率が前年を下回る状況が続く、基調的にも横ばい圏内で推移しているとみている。来期(七―九月期)は「横ばい」の見通しを示した。

理由として、「県内企業の経営動向調査やヒアリングから、企業の間で雇用過剰感は改善しつつあるものの、実際の採用に結びついていない状況も推察される。先行きは、生産活動の持ち直しに伴い、労働需給環境は徐々に改善に向かうものの、引き続き厳しい状況が続く」(同モニター)ことをあげる。

北陸

中小企業の雇用環境や所得改善にはまだ時間がかかる

北陸地域モニターは、四―六月期の地域経済を「やや好転」と評価した。

経済については、「総じて持ち直しており、一部では消費マインドや受注環境の改善が進み、緩やかながら回復の動きもみられる」と報告する。

家計部門では、「北陸三県の『大型小売店販売額』(中部及び近畿経済産業局)によると、四―六月期の百貨店売上(全店)は前年同期比〇・六%増の一八七億七二〇万円、スーパー売上

高(全店)は同一・八%増の六七七億二二〇万円と僅かながら増加に転じた。住宅投資も持家、貸家、分譲のすべてで前年を上回る」と堅調ぶりを報告する。

一方、企業部門では、「海外経済減速の影響が徐々に後退するなか、製造業では概ね堅調な受注・生産を維持している。業種別では、引き続き繊維、眼鏡・鏡などの地場産業が弱い動きとなっているが、電子・デバイスはスマート



フォン向けを中心に増産が続いているほか、医薬品分野もジェネリック医薬品の生産水準を前期（一―三ヶ月）より引き上げている。一般機械も金属工作機械で弱い動きとなっているものの、建設機械、繊維機械で大幅に増加している」ことを好転の理由にあげた。

七―九ヶ月は、先行きに大きな変化はないとして「横ばい」を選択した。

生産部門では、「繊維、眼鏡枠など地場産業の勢いは乏しいながら、円安と内外需要の持ち直しなどから、電子部品・デバイス、化学に加え、工作機械、繊維機械などでも引き合いの増加が見込まれ、生産は回復感を強める」と説明する。

投資では、「日本政策投資銀行が八月に公表した『北陸地域設備投資計画調査』によると、二〇一三年度設備投資計画（除電力）は、前年度比一五・三％増と四年連続増となる。とくに、非製造業では、ビルや商業施設の建替需要

などから七二・〇％増と高い伸びを示し、持ち直し感が強い」とする。

一方、個人消費では、「大型店売上高が堅調に推移するなど持ち直しの動きが続く。家電販売も省エネ性の高い白物家電を中心に販売増が期待できる。しかし、新車販売は新車投入効果の衣服感などから勢いを欠く展開が続く。さらに円安による輸入価格上昇に伴いブランド品などの不冴えが予想されることなどから、今暫く、持ち直し感を強めつつも横ばい状況が続く」とみる。

モニターによると、「現状での国内景気の持ち直しは大手企業中心であり、中小企業が集積する北陸三県では、プラス効果が十分現れていない。域内中小企業の場合、製造業、非製造業を問わず、売上減の抑制まではこぎつめたものの、為替変動リスクによる原材料コスト、仕入れコストの上昇により採算の改善には至らず、中小企業における雇用環境の改善、賃金アップといった面では、最短期でも年内一杯はかかる」との見通しを示した。

第三次産業や建設業の求人増で雇用は「やや好転」

一方、雇用（四―六ヶ月）については、「やや好転」を選択した。「第三次産業での雇用増や建設需要の増勢などを背景に、緩やかに持ち直している」ことを理由にあげる。

有効求人倍率をみると、四―六ヶ月の北陸三県平均で一・一三倍と、前期（一―三ヶ月）に比べ〇・〇九ポイント上昇。県別では、石川県が一・一〇倍（前期〇・九八倍）、富山県が一・

一倍（前期一・〇一倍）、福井県が一・一八倍（前期一・一七倍）で、各県とも前期比プラスで推移し、全国平均（〇・九〇倍）を上回る水準にある。

一方、この間の完全失業率は、全国の一・二％（原数値）に対し、北陸ブロック三・五％（原数値）で、前年同期比で同率となった。この水準は、東海（三・五％）と並び全国トップの低い水準となる。

その背景について、「卸売・小売業、医療・福祉を中心とした第三次産業での求人増が続いているほか、建設業で公共工事増加を背景に、土木施工管理技士などの求人が増加していることや、消費税率アップ前の駆け込み需要を背景に住宅メーカーからの求人が増加しているため（同モニター）」と説明する。

七―九ヶ月期については、「やや好転」の見通しを示す。

財務省北陸財務局が八月に公表した「北陸三県の法人企業景気予測調査」によると、今年九月末時点での従業員数判断BSI（四―六ヶ月期の期末判断「不足気味」―「過剰気味」構成比、原数値）は、全産業平均で「不足気味」超（六月末五・五―九月末七・四）となり、前回に比べ不足感が増幅している。

東海 住宅販売を中心に増税前の駆け込み需要が本格化

東海地域モニターは、四―六ヶ月期の地域経済を「やや好転」と評価した。

モニターが実施する「共立地域景況インデックス」（二〇一三年六月）によると、二〇一三年第2四半期は、景気水準（総合指数）は、前回調査（二〇一三年三月）▲一七・九ポイントから

る。この傾向は非製造業（製造業一・三、非製造業一〇・八）で強くなる。

また、日銀の「北陸短観」（七月二日公表）をみても、雇用人員判断DI（過剰―「不足」）は、製造業が最近の八から先行き七へ、非製造業が最近の▲一四から先行き▲二〇、その結果、全産業平均では、最近の▲四から先行き▲九へと「不足」感が強まっている。

北陸地域の雇用情勢は、製造業では大幅な改善は見込めないものの、小売業、介護・福祉、建設業などの非製造業での求人増加が期待される中で、不足気味超の「やや好転」で推移することを理由にあげた。

一方、原発稼働停止に伴う雇用情勢の悪化が懸念された福井県嶺南地域については、「原発事故の後、原発関連五業種と呼ばれる建設業、小売業、飲食業、宿泊業、サービスの求人数の落ち込みから、同地域の有効求人倍率は前年割れが続いていたが、ここに至り幾分の持ち直し感が出始めている。定期検査の再開や既存の医療・福祉業など第三次産業分野における求人数の増加が顕著となってきたおり、地域全体として求人数の減少に歯止めがかかりつつある」ことも併せて紹介した。

▲二・六ポイントへと一五・二ポイント上昇、前回調査（二三・五ポイント）に続き大幅に改善。県別にみても、愛知県が▲一・一ポイントからプラス三・七ポイントと一五・八ポイント上昇。岐阜県は▲二・二ポイントから▲六・三ポイントと一六・七ポ

イント上昇した。

東海三県の二〇一三年第2四半期の鉱工業生産指数(季調値)は一〇〇・四(前期比プラス四・三%)となり、二期連続で上昇。スマートフォンやタブレット向けなどを中心に増加するなど生産は持ち直しの動きをみせる。

個人消費については、東海三県の第2四半期の大型小売店販売額は前年同期比プラス二・三%と二期ぶりにプラスとなり、既存店もプラス二・〇%と増加に転じた。

設備投資については、東海財務局の「法人企業統計」によると東海四県(静岡県含む)の二〇一三年第2四半期の設備投資額は全産業で前年同期比プラス一・三%と二期連続で増加していることを理由にあげた。

七―九月期は、現状維持の「横ばい」を選択した。

「共立地域景況インデックス」(二〇一三年九月調査)によると、第3四半期は景気に停滞感が見られるものの、堅調さは維持している。景気水準(総合指数)は、前回調査(六月) ▲二・六ポイントから ▲六・五ポイントと三・八ポイント低下。県別にみると、愛知県はプラス三・七ポイントから ▲五・一ポイントと八・七ポイント低下、岐阜県は ▲六・三ポイントから ▲七・八ポイントと一・五ポイント低下した。生産面で見ると、東海三県の七月の鉱工業生産指数(季調値)は九八・四(前月比プラス三・一%)と三カ月ぶりに上昇。そのうち、自動車総合は一〇一・〇(同 ▲一・八%)と三カ月連続低下したが、電子・デバイス工業は一七〇・五(同プラス一八・三%)と

三カ月ぶりに上昇した。

個人消費は、東海三県の七月の大型小売店販売額が前年同月比プラス一・〇%、既存店も同プラス〇・六%といずれも五カ月連続で増加した。

設備投資は、東海財務局の「法人企業景気予測調査」(七―九月期)によると、東海四県(静岡県含む)の二〇一三年度設備投資見込みは全産業で前年同期比プラス一三・五%(四―六月調査プラス一七・七%)、製造業でプラス一九・〇%(同プラス二四・三%)、非製造業でプラス八・二%(同プラス一一・七%)と増加ペースは緩やかになったが増加基調は変わらない。

モニターからは、「東海各県では宅地、住宅(戸建て、マンション)の分譲、販売が増えている。消費税増税前の駆け込み需要が本格化してきていることがうかがえる。それに伴い、建材や家具などの需要も高まっている」との報告も寄せられた。

有効求人倍率がリーマン・ショック直前の水準に

一方、雇用(四―六月期)は、「やや好転」とした。

二〇一三年第2四半期の東海四県(静岡県含む)の有効求人倍率(季調値)は一・二〇倍となり、前期より〇・一〇ポイント改善、リーマン・ショック直前の二〇〇八年第3四半期以来の水準まで回復した。県別にみると、愛知県が一・三〇倍(前期比プラス〇・一四ポイント)、岐阜県一・〇七倍(同プラス〇・〇九ポイント)、三重県一・〇〇倍(同プラス〇・一一ポイント)、静岡県〇・八四倍(同プラス〇・〇六

ポイント)といずれも緩やかに回復している。

東海四県(静岡県含む)の六月の新規求人数(原数値)は前年同月比プラス六・三%、そのうち愛知県は同プラス九・九%、岐阜県は同プラス六・六%、三重県は同プラス七・九%、静岡県はマイナス三・四%となる。

失業率で見ると、第2四半期の東海四県の失業率(原数値)は三・五%(前年同期比 ▲〇・三%ポイント)となり、全国(四・二%)と比べて低水準で推移。県別では愛知県が三・四%(前年同期比 ▲〇・八%ポイント)、岐阜県二・二%(同 ▲〇・三%ポイント)、三重県三・三%(同 ▲〇・二%ポイント)、静岡県三・四%(同 ▲〇・一%ポイント)でいずれも低下傾向が続くことを理由にあげた。

七―九月期は「横ばい」を選択した。東海財務局の「法人企業景気予測調査」(二〇一三年七月―九月期)によると、二〇一三年九月期末時点での従業員数判断BSI(「不足気味」―「過剰気味」構成比)は全産業で八・四となり、「不足気味」超幅が拡大。業種別にみると、

製造業では輸送用機械が三・一と「不足気味超」に転じたことから、全体で ▲一・六と「過剰気味」超幅が前期比で縮小。一方、非製造業では一四・五と「不足気味」超幅が拡大している。卸・小売が一・二と「不足気味」超に転じ、建設が一七・六と「不足気味」超幅が拡大した。

近畿

経済は緩やかに回復するも、消費者マインドに不安

近畿地域モニターは四―六月期の地域経済を「やや好転」と評価した。理由として、「関西経済では円安効果が続計に始り、輸出・生産の好循環のメカニズムがみられる。ただ生産の回復は全国に比して緩やかなものとなる」と説明する。

企業の景況感については、「日銀短観(六月調査)の関西企業(近畿地区)

の有効求人倍率でも、七月の東海四県の有効求人倍率(季調値)は一・一四倍で前月比プラス〇・〇二ポイントと五カ月連続で前月を上回り、緩やかな改善が続く。県別では愛知県が一・三五倍(前月比プラス〇・〇二ポイント)、岐阜県一・〇九倍(前月同数)、三重県一・〇五倍(前月比プラス〇・〇一ポイント)、静岡県〇・八六倍(同プラス〇・〇二ポイント)となり、全国(〇・九四倍)と比べても高水準で推移している。

モニターからは、「震災の復興需要が本格化するなか、人も資材も東北に集まっている。東海地域でも一〇月から公共工事の着工が増えつつあり、域内では土木関連の人手不足感が強まっている」との現地レポートも寄せられた。

業況判断DIは全規模・全産業ベースでマイナスイと、前回調査から六ポイント改善した。製造業ではマイナスイと七ポイントの改善。円安による原材料費高騰の影響が大きかった紙・パルプを除くすべての製造業で三月調査から改善している。非製造業では対個人サービスを除くすべての業種で改善した結果、マイナス三(六ポイント改善

善」となる。先行き九月の見通しをみると、関西では全規模・全産業でマイナス三と三ポイント改善している」ことを理由にあげる。

七月九月期は、「内閣府の景気ウォッチャー調査によれば、関西の七月の現状判断DIは前月比マイナス一・七の五三・二と、四カ月連続で低下。理由として、六月に前倒しで実施した百貨店のクリアランスセールの反動や、ガソリンや小麦などの物価上昇による客足の鈍化などが考えられる。先行き判断DIは同〇・六ポイント低下し、五二・九となり、五カ月連続の低下。物価の上昇が影響し、消費者マインドには改善がみられない」ことから、先行き「やや悪化」を選択した。

雇用指標は改善傾向だが、所得の停滞が問題

一方、雇用（四―六月期）については、「域内の労働市場は緩やかに改善している。景気の先行指標である完全失業率（季調値、同社推計）でみると、六月は前月より〇・二ポイント低下の四・四％で二カ月ぶりの改善。同月の

関西の完全失業者数（季調値、同社推計）は約四四万六〇〇〇人と前月から約一〇〇〇〇人の減少となる。一方、一致指標である有効求人倍率（季調値）は、六月に〇・八八倍と前月から〇・

〇二ポイント低下し、六カ月連続の改善。先行指標である新規求人倍率をみると、関西は前月から〇・〇九ポイント上昇の一・四六倍と大幅な改善となった」ことから「やや好転」とした。七月九月期は、「労働市場も改善しているが、賃金の回復はこれから。グラフィフロントやあべのハルカスなどの大型商業施設の先行開業で人材募集が増加し、パートやアルバイトの時給が上昇している動きが一部には見られるが、関西経済全体でみれば、デフレ脱却や所得への波及など実体経済への影響はまだ確認することができない。とくに所得の停滞は問題である。今後センチメントの大幅な改善が期待できないなか、成長を持続可能なものとするためにも成長戦略の加速による生産性の向上が必要であり、そのためにも設備投資の拡大が重要」との見方を示し、先行き「横ばい」とした。

中国 政策効果や輸出環境の好転が地域経済を底上げ

中国地域モニターは、四―六月期の地域経済を「やや好転」と評価した。

域内の景況感には「鉱工業生産や個人消費、景況感などの景気指数では上下動があるものの、一般的に政策効果や輸出環境の好転が地域経済全体を底上げしており、設備投資や建設着工といった側面にプラスに作用していることから、回復基調が鮮明になった印象

を受ける」とレポートする。

続けて、「短期的な変動としては、自動車（主力車のフルモデルチェンジに伴う生産減）、電子機器（輸出用携帯電話やタブレット端末向けコンデンサの増産）、化学（プラント定期修理による減産）などの要因に左右されるが、生産は概ね高水準を維持し、個人消費も「ひろしま菓子博」（四月―五月）の

開催に伴う百貨店来客数などへの波及がみられた。業種・品目で景況のバラつきは見られるものの、堅調な持ち直しのプロセスにある」と報告する。七月九月期については、「やや好転」の見通しを示す。

判断理由として、「景気の持ち直しが幅広い業種に及んでいることから、企業マインドに明るさが感じられ、円安基調も手強い、公共事業拡大、設備投資補助といった政策面の効果が継続すると考えられる。建設業をはじめとして、消費税増税を見込んだ駆け込み需要も発生しつつある。製造業では、円安によるコスト増を、輸出に関する価格競争力の向上で補う状況となり、大手企業の業績回復につながっている。サービス業でも、中国横断自動車道の尾道松江線の開通（三月三〇日）により、飲食や宿泊などにプラスの効果が見られる」と説明する。

とはいえ、明るさ一色ではなく、「アベノミクス効果が山陰地域には及んでいないことが報告されるなど（『日本海新聞』調査）、一部の都市住民だけが景気回復の恩恵を受けている印象もあり、地方や小規模都市でも本格回復が実感されるにはまだ時間がかかる」ことにも言及した。

求職活動に景気回復局面の様相みられるも、雇用の質に課題

一方、雇用（四―六月期）については、「やや好転」を選択する。

「地域全体の有効求人倍率が一倍を超え、リーマン・ショック以前への水準に著実に戻りつつある。一部、広島や岡山で低下もしくは横ばいとなるこ

とはあるが、より良い条件を求める有職者の求職活動の影響とみられ、景気回復局面の様子がみてとれる。県別や業種別で動きが若干異なるものの、アベノミクスや消費税増税を見込んだ駆け込み需要による住宅着工・リフォームが好調な建設業、景気回復への期待から卸売・小売などで求人伸びている。山陰地域でも食料品製造に加え電子部品の小口発注が開始するなど、底堅さが見えるようになってきた」と報告する。

一方、「企業の事業統合や生産拠点の移転・撤退に伴う離職者の再就職においては、ミスマッチの解消が進んでいないなど、雇用の質の回復には至っていない」ことを課題として指摘する。七月九月期については、「やや好転」の見通しを示す。

「アベノミクスによる公共事業の拡大と、消費税増税を見据えた住宅建設での求人が活発になっており、円安で輸出が好調な自動車でも求人が増えていく。自動車のゴム部品を製造する西川ゴム工業（広島市）では、本社の事務系職員を生産現場に回して増産に対応しており、期間従業員を募集しても希望人数に達しない状況が続いている。建設業でも、東北地方に人が流れており、地域間での職人の奪い合いが生じている。景気の先行き不透明さから、正社員や新規採用を抑制する慎重な企業が多いものの、来春の高卒新人への求人も大幅に増えており、鳥取県でも求人倍率が昨年の〇・三六倍から〇・六四倍へと改善した」ことを理由にあげる。

振。商店街においては、客の入りが増えている」と報告する。

長期的視点に立った採用活動に

一方、雇用(四一六期)については、「横ばい」と判断した。

理由として、①九州・沖縄の有効求人倍率(季調値、パート含む)は、四月(〇・七三倍)、五月(〇・七四倍)、六月(〇・七五倍)と続伸し、六月までに七カ月連続で上昇②四一六期期の前年比四・五%増となる。業種別にみると、製造業は四・八%減で四期連続のマイナスとなる一方、建設業がプラス一八・八%、宿泊・飲食サービス業がプラス七・二%、医療・福祉がプラス三・六%など非製造業は堅調に推移④日銀福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」(六月調査)によると、雇用人員判断DIは全産業でプラスマイナスゼロ。製造業ではプラス一と三月調査に引き続き過剰感が続いているものの、非製造業ではマイナス五と三月調査より不足感が改善された——ことをあげる。

七月の新規求人数(実数、パート含む)をみると、建設業のプラス二九・三%から卸売業・小売業のプラス五・九%まで幅はあるものの、主な産業すべてにおいて前年比増となる。とくに、人員過剰感の強かった製造業において、

新規求人数が前年比二七・七%増という顕著な動きが確認された。県別にみると、全県で一〇%以上増加しており、熊本県では七四・八%増に達する。

これまで製造業においては人材の過剩が続いていたが、九州財務局の「法人企業景気予測調査」における従業員数判断BSIによると、九月末の判断は、南九州で「過剩気味」超から「不足気味」超に転じ(六月末▲三・七↓九月末三・八)、北部九州においても「過剩気味」超の縮小が進んでいる(六月末▲七・二↓九月末▲三・八)。

そのほか、先行指標である所定外労働時間数(従業員数三〇人以上、九州・沖縄平均)は四一六期期に一〇・九時間と、一〇期ぶりに前年同期比で増加に転じた。給与面では、県による差はあるが九州・沖縄全体では現金給与総額に上昇の兆しがみられる。

また、景気ウォッチャー調査(七月)では、「求人広告を出しても人が集まらない企業が増えている」とのコメントもあり、求職者にとって「売り手市場」の傾向が一部に出始めている。

モニターは、「リーマン・ショック以後の景気回復期にはパートタイム雇用の比率が高まっていたが、このところフルタイム求人増加傾向が顕著となるなど質的变化もみられる。企業のマインドが変化し、より長期的視点に立った採用活動にシフトしている」と解説を加えた。

(調査・解析部 遠藤 彰)

平成23年度 沖永賞受賞
2012年度 日本労働ベンクラブ賞受賞



(著) 吳 学殊 JILPT主任研究員
A5判 450頁 2012年11月1日発行
ISBN978-4-538-61007-8
定価3,675円(税込)

労働政策研究・研修機構(JILPT) 研究双書

労使関係のフロンティア

労働組合の羅針盤

【増補版】

経営資源としての労働組合、労使コミュニケーション!

バブル崩壊以降、労使関係を取り巻く環境は激変しています。本書は、パートタイマーの組織化、CSRに取り組む先進的な労働組合、働き甲斐のある会社を実現する中小企業、持株会社化に伴う労務管理・労働組合の動きや使用者性、個別労働紛争解決に向けたコミュニティ・ユニオン等の合同労組の対応、地域労働運動の展開——などを取り上げた1冊です。今回第2部に新たに第6章「企業グループ労使関係の望ましい姿」を加え、増補版として刊行しました。

危機の時代を迎え、労使の高い対応能力が求められている現在、その羅針盤の役目を果たすべく本書は執筆されました。労働組合関係者はもちろん、企業の人事労務担当の方、特に大企業の労使の方にご一読いただきたい内容となっています。

目次	序章	本書の研究背景と狙い
	第1部	労働組合組織化と労使関係の深化
	第2部	企業グループ経営と労使関係の拡大
	第3部	中小企業の労使関係と労使コミュニケーション
	第4部	個別労働紛争の解決・予防と労働組合
	第5部	地方労働運動の展開・強化
	終章	労働組合運動のさらなる活性化と労使関係の新たな深化に向けて

◆ お求めは書店、または当機構までお申込みください。ホームページからお申込みになれます。◆

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 成果普及課 E-mail: book@jil.go.jp http://www.jil.go.jp/